

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和6年7月12日(金)		
開催時間	10:00~12:30		
開催場所	博多区博多駅東1丁目16-14 レファレンス駅東ビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	財政破綻に向かう自治体①		
講師等の氏名等	立命館大学政策科学部教授 森 裕之 氏		
内容・結果等	財政破綻に向かう自治体① いかに基金が減っていくか(財政破綻へ向かう一条件) (国の方向性を予測する) 令和6年度予算の編成に関する建議:歴史的な転換点にたっている 国債を減らすと→国の借金で交付金が出る→減る→しかし民間の経済成長が重要 一般財源は決定的に重要:地方交付税は人口で決まる(面積ではない) 標準財政規模 従って財政は縮小していく 建議:金利の上昇:経常収支がマイナス IT関係でマイナス計上が多い、クラウドサービスでデータ管理でマイナス 自治体DXの推進:従来の半分の職員で業務に特化するのを要求(H30年財務省) 子ども・子育て政策:2028年度までに徹底した歳出改革で実質追加負担なし ふるさと納税:一般財源として扱う政策をとる。地方交付税を減らす論理(財務省) 地方公共交通と立地適正化計画と連動(人口減に対応する町を作る)→ →コンパクトシティ:立地適正化計画(都市計画法:住むエリアを決める) 立地適正化計画のイメージ:市街化(固定資産税をとる)と市街化調整区域 人口密度と一人あたりの財政コストの相関(金がかかる=行政サービスにかかる) →コンパクトシティ →誘導化区域で人口集中→効率化して財政破綻を防ぐ 国と地方のせめぎ合い(基本認識) 財務省の厳しい政策と総務省のSDGs 国と地方のせめぎ合い(地方財政)→財政の高度化→職員の高度化 骨太の方針2024 骨太の方針2024(経済・財政新生計画) コロナと財政規律:地方創生臨時交付金うち法人関係税収の増大を財調へ 骨太の方針(経済・財政新生計画):広域的な集約化と共同利用 骨太の方針(個別政策) 財政ひっ迫に備える 歳入を増やすほかない まとめ 2024年に出された骨太の方針は、「経済・財政新生計画」を定めている。個々の自治体では持続可能性を確保できない地域も出現する可能性がある。広域でのコンパクト化、地域経済の活性化、広域連合、DX等による地方行政基盤を強化する政策がとられ、予算編成においては、2027年度までの3年間に於いて歳出改革が継続されるので、対応する財政計画努力をしなければ、厳しい財政運営となる。		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	出席者負担金		0
	会費		0
	旅費		0
	宿泊費		0
	合 計	別 紙 明 細	0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和6年7月12日(金)		
開催時間	14:00~16:30		
開催場所	博多区博多駅東1丁目16-14 レファレンス駅東ビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	財政破綻に向かう自治体財政②		
講師等の氏名等	立命館大学政策科学部教授 森 裕之 氏		
内容・結果等	財政破綻に向かう自治体財政② 基金が底、これまでお財政削減や収入引き上げを行ってきたか、財政削減や人口増ができる? どの段階で危機か? →見極めること 「財政危機宣言」から地域マネジメントの時代へ 「財政危機宣言」の意図 ○阪南市「財政非常事態宣言」(令和3年)(人口5万人)「財政状況資料集」 財政調整基金の繰り出し: H24年は22.2億円~H28年14.1億円~令和3年3.3億円 「阪南市行財政構造改革プラン」に基づき、人口減少を踏まえた適正化を図る。 ○「堺市財政危機宣言」(令和3年): 堺市の収支不足の予測 堺市「財政危機への対応方針」(令和3年)を作成し、改革に向けた取り組みを検討 ○京都市の財政危機 京都市の基金の推移 将来の満期一括償還のための公債償還基金の取り崩し見込み増 宿泊数の推移(3年間で2倍の4000、観光客数3,388→5,858満員へ増加) 地価公示の推移(観光施設の増加で地価高騰)、社会動態(外国人増、日本人転出) ○市川三郷市「財政非常事態宣言」(令和5年) 実質単年度収支の赤字、合併による財政支援措置の枯渇 人口減少・高齢化と財政危機標準需要額と地方交付税 ☆自治体・地域マネジメントの重要性がかつてないほど大きくなっている。 マトメ すざましい人口減少の圧力の中で、自治体は単純に従来からのあり方を延長できなくなっている。これからも国は多様かつ複雑な行政課題を自治体に押しつけてくる。大義名分や建前ではなく、地域のあり方を方向づけ。それに向けた自治体改革を行わなければならない。		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	出席者負担金		0
	会費		0
	旅費		0
	宿泊費		0
	合 計	別 紙 明 細	0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和6年7月13日(土)		
開催時間	10:00~12:30		
開催場所	博多区博多駅東1丁目16-14 レファレンス駅東ビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	決算審議特別研修①		
講師等の氏名等	元寝屋川市副市長 市川 克美		
内容・結果等	決算審議特別研修① 1. 役所からみた決算委員会 ICT関係の事業費には留意する。工事関係と委託との違いを見る。 まち作り関係には、工事内容が違ってくる。企画費の中の事務事業 2. 議員がすべき決算の生かした 自治体のあり方を押さえる「決算カード」、類似自治体の体質・体力を知る 地方財政制度も把握しておく 重要:効率性や必要性、行政(公務員)の無謬性を問う(やめられない事業) 自治体の運営の実態を見据える、「決算カード」で類似団体の体質・体力を知る 3. 決算で聞くべきこと、聞いてはダメなこと まず押さえるべきことは・監査委員の「決算審査」を読み込んでおく ・決算書でピックアップすべき事務事業 ○確実の聞くべきこと 財源内訳の変化、増減にある課題等 不用額の理由、実績 全国自治体共有トレンド:少子化対策や新型コロナ関連事業 自治体固有の状況:歳入・税収の増減、新規拡充事業実績等 公共施設の再編、公共交通の状況を埋める事業があるか。 指定管理もチェックが必要。補助団体の会計の調査 一部事務組合の負担金の配分割合、小さなことの無駄をなくす。 4. あなたもしてるかも? 実例から学ぶダメな質疑 ○今後の方向性や決意 次年度の予算を聞かれるが、決算においてはNO。 マトメ 決算審議においては、首長所信表明施策などのじゅうよう・重点施策の対処状況がわかり、全所管対象なのでキーパーソンがわかる。経験等も生かせるのでステイタスも上昇する。マニアックにならず、市民、地域のための質問をするように努める。		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	出席者負担金		0
	会費		0
	旅費		0
	宿泊費		0
	合 計	別 紙 明 細	0

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和6年7月13日(土)		
開催時間	14:00~16:30		
開催場所	博多区博多駅東1丁目16-14 レファレンス駅東ビル		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	決算審議特別研修②		
講師等の氏名等	元寝屋川市副市長 市川 克美		
内容・結果等	決算審議特別研修② ○確実に聞くべきこと(基本事項) ①大きく変わっている事務事業 ②不用額の大きい事業 ③全国自治体のトレンド:人口減少対策、新型コロナ関連事業 ④自治体固有のトレンド:歳入・税収の増減、新規拡充事業実績 1. 役所に刺さる良い質疑の事例 ・経費投入しても実績が上がっていない事業:収納率 例滞納債権回収事業 ・解釈の分かれるトレンド:環境問題、LGBTQ関連、高齢者無料パス ・部署の廃止・人員削減等を行っても実績が上がらない。 事例 ○類似事務事業を指摘 (Q:ITツールとして残っていくか。) ○評価すべき点と課題を指摘 (主要施策の成果について評価する) ○実績数字だけでなく、取り組みを聞く。(担当課には取り組みをアピール可) 2. 行政の急所にテキサスヒットする質疑 ○他の公的機関との連携不足を指摘(旅券発行等)(国民年金) 窓口統計データを把握することなく、機械的に行っている。(資料要求する) ○一般質問を再チェックすると見えてくる。議会指摘事項で決算書にない。 ○「調査・研究していく」:進捗状況を問う。(所管を事前確認) 3. 令和5年度決算で必ず聞くべき事業 ・あらゆる事務事業:実勢・成果・効果・課題等(どういう努力をしているか一聞く) 歳入:収納率推移、滞納額 同一事業だけど内訳が変わっている。(事前事業) 歳出:地方交付税、ふるさと納税(推移等)、経済雇用対策(土地区画事業) 質問の流れ(実績成果→地域波及効果(今期はどのような事業をして効果があつたか) ○各種契約における随意契約の状況、毎年理由を聞く ○決算書にない事業 プロポーザルの場合の選定委員会構成、会議録有無(通常作っている) 情報公開槐樹いい制球に備え通常は会議録があるはず。 4. 決算審議と一般質問や議員活動への連動のススメ 決算委員会でしたことを予算要望書に盛り込んでいく。		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
	出席者負担金		0
	会費		40,000
	旅費		6,510
	宿泊費		7,610
	合 計		54,120